

みんなの町議会



目次

- 6月定例会の概要・経過・タブレット導入… 2～3
- 常任委員会の焦点 …………… 4～5
- 一般質問に6名登壇 …………… 6～11
- 請願・陳情・研修報告 …………… 12
- あれ なんと なった べが！ …………… 13
- 楽しんでます・がんばってます …………… 14

No.127

2016年7月1日

新庁舎で行われた
消防訓練大会

旧消防庁舎解体費 3,010万円

解体後の跡地は売却へ

6月 定例会

議会の経過

6月定例会は6月8日から13日までの日程で開かれた。一般質問は新人2名を含む6名が登壇し、企業版ふるさと納税・朝市振興・道の駅のあり方・高齢者の知恵と技の活用・地方版ハローワーク・国保税の税率改正などの質問をした。

提出案件は、平成28年度一般会計補正予算、固定資産評価審査委員・人権擁護委員の人事案件など9件。

渡邊町長は、行政報告で「職員定期人事異動、まち・ひと・しごと創生総合戦略実施状況、修正版地域防災計画」などについて述べた。

各常任委員会の審査を行い、最終日は各常任委員長報告のあと、全議案を全会一致で可決した。委員会提出議案2件を可決し人事案件5件に同意し閉会した。



平成28年度

補正予算の 主なもの

4,289万円を追加し累計55億1,589万円とするもの。主な内容は、旧消防庁舎解体にかかる設計・工事費。コミュニティ助成事業費、消防団トランシーバー購入費、土地改良事業費など。

固定資産評価審査 委員選任に同意

再任 今村 龍雄氏(76歳)



御蔵町

新任 小玉 俊雄氏(67歳)



北々口

新任 小熊 新一氏(65歳)



大川一区

(畑澤 洋子)

秋田県内で初めて議会に タブレット端末を導入



5月24日には、議員・町執行部で勉強会を実施



ペーパーレス化の推進による経費削減とともに
情報の共有や即時伝達が可能に



(佐藤 慶彦)



黒土

再任 畠山 延子さん(59歳)



雀 舘

再任 石井 正氏(66歳)

人権擁護委員推薦
に同意

コミュニティ助成事業 町村町内会に決まる

こんなことを審議しました

総務産業 常任委員会



町村集会所

一般財団法人自治総合センターでは宝くじの社会貢献広報事業としてコミュニティ活動に必要な助成を行っている。今年度はコミュニティ助成事業で、町村町内会に240万円が助成される。内容はテント、除雪機、プロジェクター、スクリーン、太鼓などの購入費である。今年度の申請はすでに締め切られているが、町は今後も各町内会の申し込みを呼び掛けている。



みせっこあさみない

上広ヶ野地区水田畑地化 事業継続

平成27年度から行われている上広ヶ野地区（道の駅五城目向かい）の土地改良事業は、予定整地面積3・1ヘクタールのうち1・5ヘクタールが軟弱土壌で整地が出来ないため、年度を越してその対策にあたることとした。

まもなく大豆を作付けし、10月の収穫後に暗渠管敷設工事を実施する。



工事中の水田畑地化事業

好調な「みせっこあさみない」

内川浅見内地区に3月30日にオープンした『お互いさまスーパー・みせっこあさみない』は4月末までの売上げが約100万円、5月は営業20日間で売り上げが約60万円と順調に運営されている。県の地方創生事業を活用し旧内川児童館を改装したもので会食コーナーや交流スペースも設けている。営業時間は平日午前10時から午後4時まで。

（荒川 滋）

教育民生 常任委員会

委員会の焦点

今年8月より 中学生までの医療費無料化

小学生まで無料化されていた子どもの医療費助成が、8月より中学生まで拡大される。そのため助成対象者が約200名増える。

県は一定の所得基準を設けるが、対象からはずれた子どもに対しても、町が単独で助成を行うことになっている。

幼児教育の段階的無償化に向けた取り組み案が国から示されており、今後、保育料助成の拡大も見込まれる。

国や県、町による子育て支援が一層進むことが期待される。



五一中の体育授業



避難場所の看板

地域防災計画の見直し

町の指定緊急避難場所や指定避難所について、土砂災害の危険がある施設を削除するなど、大きく見直しが行われた。

7月の町広報に掲載するなどして、今後周知を図る。

今年度は各町内会に自主防災組織を設置するための説明会を実施していきたい。

学校の防災教育は、小学校では5月、10月、2月の年3

トランシーバーを導入

コミュニティ助成事業により、町消防団に対し、トランシーバー55台が配備される。

配備の内訳は、

- 消防団幹部 4台
- 各分団長 13台
- 各班 33台
- 消防本部 5台

今後、火災現場や搜索活動に活用が見込まれる。



消防団に配備

回避難訓練を行っている。

中学校では5月、10月の年2回行っており、特に10月は地域と連携し、周辺町内会、保護者会も巻き込んだ回避難訓練を実施し、自ら判断して避難する指導も行われている。

また各校とも、登校時や課外活動時など、いろいろな場面を想定した防災訓練となっている。

(椎名 志保)

一般質問

ふるさと納税制度の積極的な取り組みを

町長 今年9月より「ふるさとチョイス」を活用した新制度を開始する



「ふるさとチョイス」のホームページ



佐藤 慶彦

佐藤 平成27年度では150万円ほどの納税で他自治体では1億円超えるところも多々ある。後発的であり、差別化を図って行かなければならない。

町長 特産品を新たに開発し、ふるさと特産品を多く揃える。農家や町内企業などの売上を増加させ、町の税外収入を確保したい。ふるさと納税の総合サイトである「ふるさとチョイス」を活用した新制度の

運用を今年9月から開始する。返礼品代の還元率は寄付金額の6割に設定を検討しており、寄付金の約8割を返礼品代に充てたい。

佐藤 今年度新設の企業が地方自治体に寄付した場合に寄付控除が受けられる地方応援税制（企業版ふるさと納税）

五城目小学校の改築は慎重に 今年の新入生はいよいよ1クラスに

佐藤 平成18年から22年までの出生数の平均は50人、23年から27年の平均は43人であり、今後5年は平均40人を切る可能性が高い。1年生の児童数は35人以下、2年生以上は40人以下であれば1クラスであり1学年2クラスの維持が微妙な状況だ。

改築しなくても9教室ある五一中に納まったということがないように慎重に進めなければならぬ。五一中に不足部分を増設したらという意見も多い。新しくして廃校となり重い負担となっている旧馬場目小・杉沢小中学校舎の存在を忘れてはならない。

教育長 今年度入学の1年生は普通学級が1クラスになり、3年生児童も4人で1クラス

にどう取り組むか。町は会社や事業者を多く抱える千代田区と交流を深めており、積極的に取り組むべきだ。

町長 財源確保として有効な手段であり、活用事業の検討や企業への営業活動が必要となり、今後関係機関と協議していく。



1クラスになった1年生

になり、全校で普通学級10クラス、特別支援学級3クラスとなっている。今後の学級数としては平成29年から33年は2クラスで推移すると思われる。

ランニングコスト を考えた設計を

佐藤 学校を建てるならばPPP（公民連携）を活用した建築手法の検討が必要だ。補助金が手厚い建築費よりも、その後の維持する費用の方が町にとっては重要だ。町財政が厳しくなっているのは補助金があるからと豪華な施設を建て、建築後の費用を考えた設計をしなかったからだ。

教育長 PPPは、行政が実施している公共サービスや社会資本整備を計画段階から民間企業と協働で知恵と資本を出し合いながら実施していくもので、学校施設に限らず公共施設全体に影響のある事業であり、財政負担軽減の手法として検討する。

その他に

- 五城目千代田東京事務所
- 朝市plus十による売上や経済効果の把握
- オープンデータの取り組み

質問しました。

あなたにかわって
聞きました

一般質問

「朝市^{plus}」で注目の五城目朝市 朝市駐車場舗装など今こそ環境整備を

町長

農地復旧が貸借契約条件なので 舗装は考えていない



荒川 滋



未舗装の朝市駐車場

荒川 今だからこそ国道285号線沿いの朝市駐車場舗装、朝市会場へ通じる狭い道の改良、高性寺境内の夫婦ケヤキ付近など環境整備を急ぐべきだ。

町長 国道沿いの朝市駐車場は、農地を町が借り上げたも

ので、契約解除の際には農地復旧が条件となっている。狭い道幅の改良は、拡幅というより下夕町らしさの残る小路として景観形成を検討したい。また、高性寺境内の夫婦ケヤキ付近の整備は、お寺の境内であり、行政が手を加えることはできないが、多くの方々から癒しの空間の評価をいただいております。行政がどう動けるか今後検討する。

安全安心な まちづくりを

荒川 大規模災害発生時の初動対応で町職員は速やかに集合し対策にあたることでできるか。

町長 災害対策本部の設置基準と職員の召集について見直した。災害の度合いに応じて4段階の配備を規定している。
荒川 町外在住の職員は速やかに対応にあたるか。また、その数と割合は。

町長 交通事情の改善により町外在住職員であっても特段の遅れなく登庁できている。現在の職員数は137人（消防職員含む）で、うち町外在住は25人、職員全体に占める割合は18.2%である。

荒川 消防団員の充足率が県内最下位（定員230名に対し実員165名、71.7%）の当町。PRと入団促進のため企業訪問や幅広い世代との交流の機会が必要である。

町長 消防団協力事業所表示制度の更なるPRに努めるとともに女性消防団員の入団促進も視野に検討する。幅広い世代との交流は入団促進につながるから検討していく。

荒川 クマ出没が相次いでいるがそのたびに出勤している猟友会会員確保の対応は。

町長 猟友会五城目地区有害駆除メンバーは20名。平成27年度に鳥獣被害対策実施部隊を組織し、狩猟税の免税と技能講習が免除となり費用等の軽減を図っている。今年度から実施隊に報酬を支払い会員減少の食い止めに取り組んでいる。

雀館運動公園を 使いやすく

荒川 多目的広場バックネット裏に本部室と放送室を。

教育長 雀館運動公園整備計画の策定を予定しており、関係者の意見を伺いながら検討していく。



本部室と放送室の設置を

荒川 物置化されている広域五城目体育館南側通路。今後の対応は。

教育長 器具庫内の整理整頓、また他の保管場所確保の検討も含め体育館の安全管理に努める。

- その他に
- 地域おこし協力隊の任期と新隊員の募集状況は
 - 古民家屋根改修用のかやを町民が刈り取る「かや刈りデー」を
 - 朝市来場者アンケート実施
 - 町内の景観アップ
 - 雀館運動公園のテニスコート跡地の活用、トイレ整備について
- 質問しました。

一般質問

少子化対策として 具体的な施策が必要だ

町長

「子ども・子育て支援事業計画」 に基づいて行う



椎名 志保

椎名 子育て世代の親たちから「晴れたら国花苑、雨が降ればはちパル」と他町へ遊び場を求めることが多く、町内で安心して子どもを遊ばせるところが欲しいとの声が聞かれる。

町内の公園は、腐食などで遊具が撤去されたまま、水道は止められ手も洗えない。町民センター内の図書室も手狭であり、動き回る小さい子どもには向きである。

五城目町子ども・子育て会議から、実際の声やニーズを吸い上げているか。子育てボランティアや学童保育の支援員なども委員に加えるべき。

町長 社会情勢の変化、利用者ニーズの変



五城目小学校の運動会

化を捉えながら計画に沿って進めており、実施状況との間でかい離がある場合は見直しを行う。会議の委員構成についても、子育て世代の幅広い意見が反映されるよう進めていく。

五城目小学校改築 は単独で行うのか

椎名 人口減少や厳しい財政状況の中、町民からは五一中校舎に組み入れられないのかという声が上がっている。

義務教育学校とする自治体も出ている中、単独で行う教

育上のメリットは。

教育長 少人数指導、個々の学習・生活指導が可能で、児童一人一人の個性や能力を伸ばすことができる。

児童生徒が安心して次のステップに移行しやすく、学習指導や問題行動などに早期に対応できる小中連携を進めながら行っていく。

道の駅の 機能強化を

椎名 現在、社会が要請する多岐に渡る道の駅の役割に、悠紀の国五城目はしっかり対応できているか。

町長 交流人口を拡大した「にぎわいの創出」として加工所の建設、防災機能を強化した「安全安心の創出」を県に要請しながら機能の強化を図る。

椎名 道の駅全体が町の顔であるため、指定管理者に対し、より支援が必要ではないか。

町長 毎年度ヒヤリングを実施し、経営改善に向けた協議を行っている。今後さらに売上やサービスの向上に向け、悠紀の国五城目独自の個性と機能を強化していけるようサポートしていく。

男女共同参画の 推進を

椎名 地域において男女共同参画推進が必要だと考えるが、どう進めていくのか。

現在1名のみである町の女性職員の管理職登用を、今後どう考えていくか。

町長 誰もがいきいきと暮らすことができる地域社会を目指すことができればいいと暮ら指して推進していく。

「女性職員の活躍の推進に関する行動計画」において、適切な人事評価を行い、男女を問わず、職員個々の能力を見極め、適材・適所に登用を図っていきたい。

定住促進を

椎名 町をあげて移住・定住対策に取り組んでいる中、町外居住の町職員に対する厳しい住民感情をどう考えるか。

町長 居住地に関係なく、職員すべてが町民福祉増進のため、オール行政で頑張っている。職員採用試験についても、地方公務員としての事務能力や職員としての資質などを町内外問わず、公平・平等に審査し、決定している。

一般質問

健康寿命を延ばし高齢者の知恵・技を活用できる政策を

町長

健康で就業意欲のある高齢者に対する雇用創出に務める



齋藤 晋

齋藤 健康で元気な高齢者の知恵と技を町の為に活用すべき。

町長 高齢者の持てる技術、経験を活用し社会に貢献する環境づくりが重要であり、高齢者が生きがいを持って社会参加することで、健康維持、介護予防に繋がることが期待され、社会保障負担の軽減につながるものと考えている。

齋藤 高齢者の健康のため、誰でも何処でもできる「ウオーキング」を推奨すべきだ。

町長 特定の運動を推奨はしていないが「いつでも、どこでも、誰でも」が気軽に参加できるスポーツ環境づくりに努める。町民が「自身の健康づくり」として、それぞれの年齢、趣味、体力に応じた生涯

スポーツ活動」を行うことが出来るよう、啓発環境整備に努める。

齋藤 少子化で労働力が足りなくなる時代、ボランティアではなく有償で元気な高齢者の知恵と技を生かすため、「シルバー人材センター」を活用し支援すべき。

町長 今年から社会福祉協議会から独立し、自主的な運営組織化を図っている。運営の安定化を図るため、事務員の雇用賃金に対し、助成している。今後も短期的な軽作業の委託と高齢者に対する雇用創出に務める。



暑くても長そででがんばってます

町民の年間平均所得は

齋藤 町民所得の平均は幾らか、近隣町村と比べるとどうなのか、町職員の平均所得は。

町長 納税義務者一人当たりの課税対象所得は

五城目町 229万8千円
八郎潟町 244万4千円
井川町 242万4千円

両町と比較すると約15万円、率として5%ほど低くなっている。ちなみに町職員の平均給与額は570万円程度である。これは課税対象所得とは違い、給与所得控除などではないものであり単純には比較できない。

齋藤 町民の所得は県内でも高いほうではない。少しでも町民所得を増やす政策が必要である。町の優良企業は役場であると言われている。

町長 これまで基幹産業である農林業を基本として、商工業、製造業の企業支援などをし、経済の活性化に努めてきた。現在、総合戦略における「いばとびくち」などにより、

起業や新規事業へのサポートや助成制度の充実を図り6次産業化など地域特性を生かした農林業の取り組みを推進し町民所得の向上を目指す。



総合戦略のパフレット

- その他に
- 高齢者を対象とする「水中歩行運動」の参加状況は
 - 改築後の温水プールの利用状況は
 - ウオーキングの会などの活動状況は、会員数は
 - 昨年度の除雪費の内訳は
 - 民泊の営業許可を取るまでの手続きは
 - 民泊について町はどう考える
- 質問しました。

あなたにかわって
聞きました

一般質問

地方版ハローワークの設置で 住民サービスの向上を

町長 業務内容・財政支援等を精査し検討



畑澤 洋子

畑澤 地方分権改革に関連する一括法が成立し、市町村が自由に「地方版ハローワーク」を設置し職業紹介が出来るようになった。若者や女性に手厚い職業紹介。移住者受け入れや企業誘致と連動させた雇用対策など、地域の実情に応じた取り組みが期待できる。町役場に設置を。

町長 全国知事会が国に要望していた法案が成立したもので、町として本事業を精査し検討する。

これまでもハローワークの最新情報を紙媒体で随時公開し、閲覧できるようサービスに努めてきた。

介護ロボットの普及で負担軽減・離職防止を

畑澤 厚生労働省は平成27年度補正予算で介護ロボットを導入する事業所に対し300万円を上限に補助する制度を実施した。南秋地域では井川町の1事業所のみ「見守り支

援アウルサイト」を利用している。町では窓口を設置し普及と周知に努めたか。町で準備し使用体験を通して在宅者などに普及推進を図ってはどうか。

町長 周知は特に実施していない。各事業所のニーズの把握と共に、今後周知に努めていく。

思い出をつづる認知症啓発パンフの配布を

畑澤 高齢者の心の片隅にある不安「年をとって病気になる。認知症になる。介護が必要になる」などの不安が和ぐ効果があるとされるパンフレットを町で制作し、いつも身近におき、時々見返す事ができるようにしたらどうか。

町長 地域支援事業において町オリジナルの「認知症ガイドブック」を、今後作成する計画がある。長く身近に置き利用される内容にしたい。

テングス病退治で満開の桜を

畑澤 厳寒の冬を越えて迎える春は、植物にも人間にも蘇生の季節。誰もが恩恵を受けてきた桜に異変がある。テングス病を把握しているか。治療を開始してはどうか。

町長 町が管理している桜を含め老木が多く、テングス病も多く見受けられる。憂慮しているが、病気になるた枝は高所にあり、切除に危険が伴うことから、簡単に切除が出来ない現状である。



マッスルスーツ着用で重量上げ

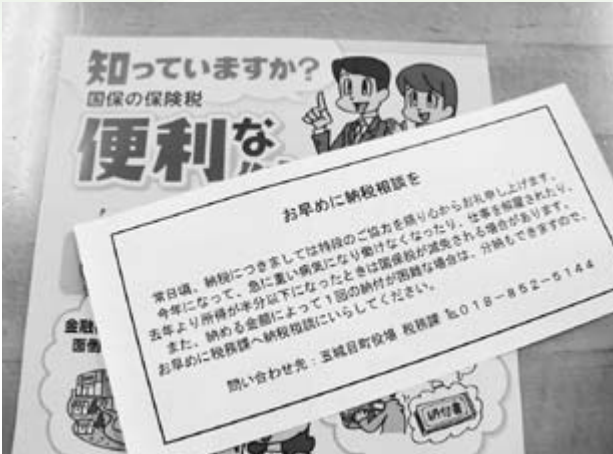
国保税の値上げで町民から悲鳴があがる

あなたにかわって
聞きました
一般質問

町長 納税相談の周知を徹底する



石川 交三



納付困難な方は早めの相談を

石川 納付書が郵送されると税の値上げが実感として受け止められる。滞納整理や資格証世帯の減少を図るため町長が先頭に立ち、強い気持ちで取り組むとしたが具体的にはどうするのか。

町長 納付書発送の時に、納

付困難な方は早めに納税相談するようパンフレットを同封して周知を図る。資格証発行世帯は徹底した納税相談・臨戸訪問の結果、一部納付となった。

石川 前年度所得課税では納付が厳しい世帯も出てくる。直近の経済状態により減免適用するなど実態に即した工夫と、細やかな納税相談の実施を求めたいがどうか。

石川 納付困難な方には相談の上で分割納付などをお願いしたい。減免は相談の際に、特別な事情がある人や直近の経済状態が急変した方も丁寧な対応をしていく。

石川 国保会計決算概要では

差引き残額が8500万円を超える。数字だけ見れば値上げする必要がなかったとも受け止められる。実際の会計状況はどうなっているか。

健康福祉課長 歳入で前期高齢者交付金、県調整交付金が増額となり、歳出では医療給付費が減額になった。基金の取り崩し、繰入れもあり残額となった。国からの補助金清算はこれから流動的な数字

であり余裕はない。国保財政運営の体力度が極端に弱まっている。

石川 すでに担税力を超えた過酷な税がさらに値上げになった。町民からは悲鳴があがる。払い切れず滞納増となり悪循環となる。どうするか。

町長 世帯全体の7割で軽減実施している。生活実態の把握、きめ細やかな対応をし、生活困窮や所得減少などの場合は減免申請をしていただき対応する。

就学援助金の引き上げを

石川 国の就学援助の単価表(わが町も同額)では新入学用品費は小中とも2万円台で実態とかけ離れている。中学校入学では制服と自転車、内ズックや部活動に関する持ち出しを加えると8万円を超える。「義務教育費は無償」というにふさわしい抜本的な見直しが必要だ。馳文科相も実態とのかい離を認めている。

教育長 給食費は全額支給で学用品は「要保護児童生徒援助補助金予算単価」に基づき助成している。教育基本法では義務教育について授業料は徴収しないとしているが、学



町の宝の子どもを支えよう

用品その他教育に必要な一切の費用まで無償とは定めていない。

石川 入学援助金は立て替えなくても済むように、入学前支給にすべきだ。

教育長 3月から申請を受け付け、新入学学用品費の支給時期は7月下旬としている。入学前支給は困難だが検討したい。

石川 議会のチェックが働くように条例化が必要だ。

教育長 メリットがあり、今後条例化を検討したい。

その他に

- 憲法と地方自治、緊急事態条項
- 防災訓練のあり方

質問しました。

請願 陳情

陳情

採 択

◆教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合2分の1復元を求める陳情

秋田県教職員組合

執行委員長 山縣 稔

秋田県教職員組合男鹿南秋支部

支部長 石井 孝雄

採 択

◆子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を国に求める陳情

秋田県社会后保障推進協議会

会長 渡辺 淳



意見書 送付

五城目町議会が議決した意見書を各関係機関に提出しました。

教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合2分の1復元を求める意見書

提案理由

教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元することを求める。

提出先

内閣総理大臣 安倍 晋三
文部科学大臣 馳 浩
財務大臣 麻生 太郎
総務大臣 高市 早苗

子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を国に求める意見書

提案理由

子育て世代の負担軽減を図るなど少子化対策を抜本的に強化する必要があることから、地方自治体が行う子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置を廃止することを求める。

提出先

内閣総理大臣 安倍 晋三
財務大臣 麻生 太郎
厚生労働大臣 塩崎 恭久

(石井 光雅)

議員 研修 報告

● 地方自治の基本を学ぶ

研修名

新人議員のための地方自治基本コース

日時

平成28年5月16日～20日

場 所

滋賀県大津市・全国市町村国際文化研修所

参加議員

荒川 滋・椎名 志保

講義名

「地方自治制度の基本について」

首都大学東京大学院教授 大杉 覚氏

「地方議会制度と」

山梨学院大学教授 江藤 俊昭氏

「地方議会自治体財政」

関西学院大学院教授 吉田 悦教氏

「地方議員と政策法務」

東北大学大学院教授 荒井 崇氏

「分権時代の地方議会(議員)に

期待されていること」

明治大学大学院教授 山下 茂氏

● これからの町村議会を考える

研修名 町村議会議長・副議長研修会

日時 平成28年5月30～31日

場 所 東京都・中野サンプラザホール

参加議員 小林 正志・佐藤 重信

講 演

「地方議会の役割と改革の行方」

山梨学院大学教授 江藤 俊昭氏

「地域経済の活性化が、

日本の元気を取り戻す」

フリーキャスター 伊藤 聡子氏

「今後の政局・政治の動きを読む」

読売新聞特別編集員 橋本 五郎氏

「わが町の議会活性化への取組」

神奈川県大磯町議会議員 吉川 重雄氏

「議会力を向上させ」

町長と切磋琢磨する議会へ」

長野県飯綱町議会議員 寺島 涉氏

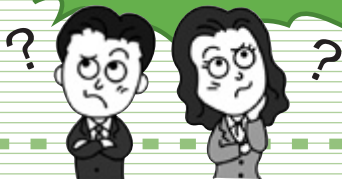
(佐藤 慶彦)



政策法務のワークショップ



あれ



なんとなくだったべが!

平成27年6月定例会一般質問より

問

旧大川小学校の利活用は。

答 地域住民の要望を視野に入れ、様々な角度から精査し今後に反映させる。

現在

秋田市内の業者が、就労継続支援B型指定障害福祉サービスの事業所として活用したいとの申し入れがあり、現在貸し付け条件等について協議中である。

問

子育て世代包括支援センターの整備を。

答 先進自治体を参考にしながら町に適応した支援を検討する。

現在

センター設置の予定はないが、既存の制度を活用しながら結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援を整備したい。

問

空き家対策と移住者促進を。

答 地域おこし協力隊を採用し、情報の収集・整理・発信など移住実現までの流れを担当させ、移住者増加に努めていく。

現在

今年度で、管理不全な空き家を職員が現地調査し、評価を行い、活用可能な空き家については、地域おこし協力隊が主に対応し、移住・定住の促進に努める。

問

町ホームページのリニューアルをどのように進めるのか。

答 公募型プロポーザル方式により業者を選定し、職員が効率的に更新できるシステムを導入する。

現在

リニューアルしたホームページは、町内向け、町外向け、起業・移住希望者向けに情報を整理し、それぞれの担当課が、随時更新を行い、平成27年11月から公開している。



新ホームページのトップページ

問

朝市の賑わいをどのように取り戻すのか。

答 関係各課が連携し取組みを強化することで、朝市のみならず町の産業振興、商工振興に繋がるよう努力したい。

現在

今年4月から開催している「ごじょうめ朝市plus」は、従来の朝市にない新たな魅力が加わり、朝市会場に活気と賑わいが戻っている。今後は、「ごじょうめ朝市plus」の多様な展開を推進し、更なる誘客に努め、観光振興・商工振興に幅広く波及効果、経済効果が及ぶよう協議を進める。

(佐々木仁茂)



五城目町芸術文化協会

会長 伊藤 敏雄さん(野田)
(前列右から2番目)



月どのような協会ですか。

伊藤 舞踊・民謡・カラオケ・俳句・生け花・菅江真澄研究会など、趣味のグループ54団体458人が会員です。各団体の連携や発表の場を作り、仲良く楽しく活動できるようにと推進しています。

月協会の運営方法は。

伊藤 会費一団体2千円と一人500円の人数分が会費です。町から20万円の補助があります。執行部12人で随時役員会があります。

月活動内容は。

伊藤 毎年7月五城館で展示・芸能発表会を開催。秋の産業文化祭で展示、芸能発表会を開催しています。

月課題は。

伊藤 「歴史・文化・芸術」と言えば堅苦しく敬遠されがちですが、「難しいものではない、楽しいものだ」と伝えたい。歴史や文化を継承する一環として、五小で盆踊りの指導を5回計画し実行しています。

月議会・行政にご意見を。

伊藤 地域や町内を、きめ細かく大事にしていくためにも、文化・歴史・伝統をつないでいく必要があります。そのために行行政的な手法も必要です。議会も関心を持つてほしいと思います。

(畑澤 洋子)

がんばってます



五城目小学校 2年
しまぎ 島崎 あおい 葵さん
(雀館)

今、私は五城目卓球スポーツ少年団に入っています。

メンバーは5人だけけど、みんなとの練習はとても楽しいです。

私が卓球を始めた理由は二つあります。

一つ目は、お姉ちゃんが卓球を始めたからです。

二つ目は、テレビで石川佳純選手の試合を見たからです。今はスマッシュと突っつきが上手に出来るようになってがんばっています。

7月には全国大会があるので、これからはサーブもスマッシュも、もつともつと上手に出来るように練習したいと思います。そして、試合では毎日練習してきたことが出来るようになってがんばりたいです。



島崎さんは、秋田県大会を勝ち抜き、7月29日より神戸で開催される全日本卓球選手権大会パンピの部に出場します。

一関文明コーチより
意志が強く、集中力が素晴らしい葵さん。予選リーグで一勝目指してがんばってください。

(椎名 志保)

編集

後記

町の至る所で、新緑が輝く季節を迎えた。田植えも終わり、誰もがホッとした顔をしている。天候に左右されず豊作であってほしい。

改選後初の定例議会が閉会。勢いのある若さが加わり、一同が心新たに緊張感を持って出発できた。議場から町民の為の政策が次々と発信できる。よう切磋琢磨していきたい。職員の実力と地域おこし協力隊員の活躍により、移住定住、朝いちplus+など確実に結果が出ている。この波動が二波三波と中小企業・商店・農林業に行き渡る日を目指して協力していきたい。

畑澤 洋子

